令　和　元　年度

機　構　及　び　事　務　分　掌

令　和　元　年　５　月　２０日

消　　　　防　　　　局

消防局

局長　高坂　哲也

副局長　松原　正之

総務部

部長＜副局長兼務＞

企画課

課長　黒岩　大輔

担当係長（企画担当）
担当係長（情報担当）

1　消防局の重要事項に係る企画
2　消防局の事務事業に係る総合調整
3　消防局の主要事務事業に係る進行管理
4　消防局の組織
5　消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
6　消防局の業務改善
7　消防行政区画
8　消防局の事務事業の広報、広聴及び情報ネットワーク

総務課

課長　吉田　崇

庶務係
担当係長
担当係長（施設課担当係長兼務）

1　公印の管守
2　文書
3　儀式及び渉外
4　消防関係諸会議
5　消防関係諸機関との連絡
6　消防用車両等による交通事故の処理
7　横浜市民共済生活協同組合
8　全国消防長会
9　庁中取締り
10　他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

経理係

1　局内の予算及び決算
2　諸手数料その他収入
3　諸契約
4　物品の出納及び保管
5　消防職員の給・貸与品の購入、支給及び保管
6　消防用油脂類の出納

人事課

課長　緑川　斉

担当課長（人材育成・監察担当）　藤川　泰彦

人事係
担当係長（人材育成・監察担当）

1　消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
2　消防職員の定数及び配置
3　消防職員の勤務成績の評定
4　消防職員の募集、選考及び試験
5　消防職員の人材育成の指針
6　表彰
7　消防職員の勤務規律
8　課内の庶務

労務厚生係

1　消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
2　消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
3　横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
4　横浜市消防局消防職員委員会
5　消防職員の服制
6　消防職員の福利厚生
7　消防職員の健康管理
8　消防職員の文化体育

施設課

課長　小野寺　勝

施設係
担当係長（総務課担当係長兼務）

1　消防施設等の建設
2　消防の用に供する土地の確保
3　財産の取得、管理及び処分（他の局、部、課、係の主管に属するものを除く。）
4　消防職員待機宿舎
5　執務環境の研究、改善
6　課内の庶務

車両係

1　消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

消防団課

課長　藤沢　直樹

消防団係

1　消防団の組織
2　消防団制度の調査研究及び企画
3　消防団員の定員、任免、給与、服務等
4　消防団員の退職報償金
5　消防団員の服制
6　消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
7　消防団員の福利厚生及び健康管理
8　消防団施設の設置及び管理
9　消防団の車両、装備等
10　消防団員の訓練、研修等

予防部
部長　名取　正晓

予防課
課長　和知　治

予防係
担当係長

1　災害予防施策
2　市民に対する防災指導の普及
3　火災予防に係る連絡調整
4　市民防災の日
5　火災予防に係る普及啓発
6　地域防災組織の育成及び指導
7　家庭防災員等
8　防火管理
9　事業所の自衛消防等の育成及び指導
10　消防関係資料の管理
11　公益社団法人横浜市防火防災協会
12　部内他の課、係の主管に属しないこと

調査係
1　火災等の調査
2　火災の分析及び記録
3　調査技術の研究及び指導
4　火災の情報
5　火災統計

保安課
課長　三枝　浩也

危険物保安係
1　危険物に係る調査、企画及び調整
2　危険物施設に係る規制、査察、指導等
3　危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
4　少量危険物及び指定可燃物
5　危険物施設に係る自衛消防組織
6　石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行（警防部警防課の主管に属するものを除く。）
7　液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
8　危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
9　危険物施設の定期点検
10　危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
11　課内の庶務

火薬・高圧ガス保安担当係長
1　火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に係る調査及び企画
2　火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
3　火薬類による事故及び災害に係る行政措置
4　高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に係る調査及び企画
5　高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
6　高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置

指導課
課長　小永井　英美

査察企画係
1　査察実施基本計画
2　防火対象物に係る調査、企画及び調整
3　消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
4　消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
5　火気使用設備等
6　防火対象物の定期点検報告
7　防炎処理
8　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視
9　課内の庶務

査察係
1　防火対象物に係る査察、指導等

消防設備係
1　建築物等の防火指導
2　建築物の許可、認可及び確認の同意
3　消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
4　消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

横浜市民防災センター
所長　今　山　徹
＜警防課担当課長兼務＞

担当係長
担当係長

1　体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
2　災害に係る資料、防災用機資材等の展示
3　防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
4　横浜市消防音楽隊
5　その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警防部

部長　林　久人
担当部長（救急担当）　下枝　昌司

警防課

課長　古屋　明弘
担当課長　松崎　賢二
担当課長＜横浜市民防災センター所長兼務＞

警防係
担当係長

1. 警防の統括
2. 災害の警戒及び警防活動
3. 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
4. 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
5. 消防事象に係る関係機関との連絡調整
6. 部内他の課、係の主管に属しないこと

計画係

1. 警防計画
2. 消防水利
3. 防火水槽の設置及び維持管理
4. 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
5. 消防相互応援協定及び協約
6. 緊急消防援助隊

対策係

1. 消防戦術
2. 消防隊等の運用計画
3. 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
4. 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
5. 特殊災害の消防活動
6. 消防隊活動統計

訓練救助係
担当係長（特別高度救助部隊統括担当）
担当係長（特別高度救助部隊第一担当）
担当係長（特別高度救助部隊第二担当）
担当係長（本牧和田消防出張所長兼務）

1. 消防訓練及び救助訓練
2. 救助活動
3. 災害現場の指揮の支援
4. 火災等の災害における現場活動についての監察
5. 救助企画
6. 救助技術の指導
7. 救助統計

司令課

課長　深澤　義一
担当課長　寺山　洋司
担当課長　高橋　一夫
担当課長　宇多　範泰

システム管理係

1. 警防支援情報等の収集及び管理
2. 消防通信機構の研究改善
3. 消防通信施設の配備及び技術指導
4. 消防通信施設の保守管理
5. その他防災通信
6. 課内の庶務

司令第一係

1. 災害通信の受信等
2. 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
3. 消防隊、救急隊等の運用（対策係の分担事務２及び救急企画係の分担事務４に係るものを除く。）
4. 危機発生時の危機対処
5. 災害の速報及び連絡
6. 火災警報等
7. 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司令第二係

（司令第一係に同じ。）

司令第三係

（司令第一係に同じ。）

救急課

課長　安平　博

救急企画係
担当係長

1. 救急企画
2. 医療機関等
3. 救命指導医
4. 救急隊の運用計画
5. 横浜市救急業務委員会
6. 救急資器材及び救急薬品
7. 救急統計
8. 課内の庶務

救急指導係
担当係長

1. 救急医療及び救急技術の調査研究
2. 救急隊の訓練指導
3. 救急救命士の実務訓練
4. 感染防止
5. 応急処置の普及
6. 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

消防訓練センター
所長　坂本浩

管理・研究課
課長　岸信行

管理係
1　消防訓練センターの文書
2　消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
3　消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
4　消防訓練センターの庁舎、宿舎、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
5　消防訓練センターの車両の安全運転管理
6　消防訓練センターの食堂
7　教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
8　教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
9　教育訓練に係る統計
10　教育訓練に係る記録の作成及び管理
11　他の教育訓練機関等との連絡調整
12　消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研究開発係
1　消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
2　特殊災害の分析及びその対策
3　鑑識及び鑑定
4　危険物等の判定試験
5　研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
6　消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

教育課
課長　渡辺又介

担当係長
担当係長
担当係長(救急救命士等養成担当)

1　人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
2　消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
3　消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
4　消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
5　消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
6　所属職員に対して実施する教育訓練の指導
7　教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
8　その他教育訓練の研究及び実施

横浜ヘリポート
空港長　齋藤俊彦

航空科
科長　櫻井清二

担当係長
担当係長

1　航空業務計画
2　ヘリポートの施設の維持管理
3　航空機の運航に係る調整
4　航空機による消防戦術及び消防活動
5　消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
6　航空機の運航に係る申請、届出等
7　航空機の操縦訓練
8　航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
9　運航諸記録の管理
10　ヘリポートの予算及び決算
11　他の科の主管に属しないこと

整備科
科長　小林修二

担当係長
1　航空機、救助用機資材等の整備
2　航空機の整備用機資材の管理
3　航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
4　航空機の整備訓練
5　整備諸記録の管理

※１（6）
（鶴見、神奈川、西、中、港北、戸塚）

※１

消　防　署
署　長
＜区役所総務部
災害対策担当部長兼務＞

副　署　長
＜区役所総務部総務課
災害対策担当課長兼務＞

総務・予防課
課長＜副署長兼務＞

庶　務　係

1　公印の管守
2　文書
3　広聴
4　消防表彰
5　署員の服務及び勤務規律
6　署員の勤務成績の評定
7　署員の公務災害補償等の手続
8　署員の保健衛生及び福利厚生
9　消防用車両等の維持管理（他の課及び他の係の主管に属するものを除く。）
10　消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
11　署員の文化体育
12　署員の人材育成
13　消防署沿革誌の編集
14　諸会議
15　予算及び決算
16　契約
17　諸手数料の徴収
18　署員の給料及び諸給与金の支給
19　横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
20　物品の保管及び請求、払出等
21　不用物品等の処分手続
22　警防業務の支援
23　他の課及び他の係の主管に属しないこと

消　防　団　係

1　消防団員の任免、給与、服務等
2　消防団員の退職報償金
3　消防団員の公務災害等補償
4　消防団員の福利厚生及び健康管理
5　消防団施設の維持及び管理
6　消防団の車両の維持管理
7　消防団の装備、被服等
8　消防団員の訓練、研修等
9　消防団の広報
10　消防団の会議
11　警防業務の支援

予　防　係
担当係長
（査察指導担当）

1　火災予防計画
2　火災予防関係申請等の処理
3　火災予防に係る普及啓発
4　防火管理に係る講習
5　家庭防災員等
6　自衛消防等の育成指導
7　その他市民に対する防災思想の普及及び指導
8　火災予防協会
9　危険物に係る許可、認可、届出、承認等
10　危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
11　少量危険物及び指定可燃物
12　液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
13　建築物の防火指導
14　建築物の許可、認可及び確認の同意事務
15　建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
16　火災予防査察
17　火災予防等に係る違反是正
18　防火対象物の防火管理指導
19　消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
20　消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
21　防炎処理
22　警防業務の支援

※2（30）

消　防　出　張　所

警　防　課
課　長
＜区役所総務部総務課
災害対策担当課長兼務＞
担当課長
（警防第一担当）
担当課長
（警防第二担当）

警防第一係
担当係長
（救急担当）
＜警防課警防第二係
救急担当係長兼務＞

1　消防隊及び救急隊の運用
2　消防戦術
3　災害現場の指揮
4　火災等の災害における現場活動についての監察
5　災害現場広報
6　消防訓練及び救急訓練
7　消防事象の情報収集及び連絡
8　警防資機材
9　火災警報等及び消防通信
10　消防車両の保守
11　消防統計、救助統計及び救急統計
12　警防計画
13　警防査察
14　風水害対策
15　警防活動関係申請等の処理
16　消防水利
17　地震対策
18　警防活動障害に係る申請等の処理
19　火災及びその他の災害の調査
20　災害の情報収集
21　罹災証明等
22　救急隊の活動
23　救急資器材及び救急薬品
24　医療機関等
25　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
26　課内の庶務

警防第二係
担当係長
（救急担当）
＜警防課警防第一係
救急担当係長兼務＞

（警防第一係に同じ。）

消防出張所第一係
＜総務・予防課
消防出張所長兼務＞

1　消防用車両等の維持管理
2　庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
3　消防に係る相談
4　消防法令等に基づく届出の受付
5　消防隊及び救急隊の活動
6　災害現場の情報収集及び現場広報
7　火災警報等及び消防通信
8　消防訓練及び救急訓練
9　消防事象の情報収集及び連絡
10　消防水利
11　火災及びその他の災害の調査
12　自衛消防の訓練指導
13　警防計画の策定
14　消防統計資料及び救急統計資料の作成
15　救急資器材及び救急薬品
16　医療機関等
17　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

消防出張所第二係
＜総務・予防課
消防出張所長兼務＞

（消防出張所第一係に同じ。）

※３（12）
（南、港南、保土ケ谷、旭、磯子、金沢、緑、青葉、都筑、栄、泉、瀬谷）

※３

消防署
署長
＜区役所総務部災害対策担当部長兼務＞

副署長
担当課長
（警防担当）
＜区役所総務部総務課災害対策担当課長兼務＞

※4（4）
（磯子、金沢、青葉、都筑）

庶務課

庶務係

1　公印の管守
2　文書
3　広聴
4　消防表彰
5　署員の服務及び勤務規律
6　署員の勤務成績の評定
7　署員の公務災害補償等の手続
8　署員の保健衛生及び福利厚生
9　消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
10　消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
11　署員の文化体育
12　署員の人材育成
13　消防署沿革誌の編集
14　諸会議
15　他の課及び他の係の主管に属しないこと

経理係

1　予算及び決算
2　契約
3　諸手数料の徴収
4　署員の給料及び諸給与金の支給
5　横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
6　物品の保管及び請求、払出等
7　不用物品等の処分手続

消防団係

1　消防団員の任免、給与、服務等
2　消防団員の退職報償金
3　消防団員の公務災害等補償
4　消防団員の福利厚生及び健康管理
5　消防団施設の維持及び管理
6　消防団の車両の維持管理
7　消防団の装備、被服等
8　消防団員の訓練、研修等
9　消防団の広報

予防課

担当課長
（査察指導担当）※4

予防係

1　火災予防計画
2　火災予防関係申請等の処理
3　火災予防に係る普及啓発
4　防火管理に係る講習
5　家庭防災員等
6　自衛消防等の育成指導
7　その他市民に対する防災思想の普及及び指導
8　火災予防協会

指導係

1　危険物に係る許可、認可、届出、承認等
2　危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
3　少量危険物及び指定可燃物
4　液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
5　建築物の防火指導
6　建築物の許可、認可及び確認の同意事務
7　建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査

査察係

1　火災予防査察
2　火災予防等に係る違反是正
3　防火対象物の防火管理指導
4　消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
5　消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
6　防炎処理

警防第一課

警防第一係

1　消防隊の運用
2　消防戦術
3　災害現場の指揮
4　火災等の災害における現場活動についての監察
5　災害現場広報
6　消防訓練
7　消防事象の情報収集及び連絡
8　警防資機材
9　火災警報等及び消防通信
10　消防車両の保守
11　救助統計
12　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
13　課内の庶務

計画第一係

1　警防計画
2　警防査察
3　風水害対策
4　警防活動関係申請等の処理
5　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

防災第一係

1　消防水利
2　地震対策
3　警防活動障害に係る申請等の処理
4　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

調査第一係

1　火災及びその他の災害の調査
2　災害の情報収集
3　消防統計（救急及び救助統計を除く。）
4　罹災証明等
5　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

救急第一係

1　救急隊の運用
2　救急統計
3　救急隊の活動
4　救急訓練
5　救急資器材及び救急薬品
6　医療機関等
7　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

※5(48)

警　防　第　二　課

警　防　第　二　係

（警防第一係に同じ。）

計　画　第　二　係

（計画第一係に同じ。）

防　災　第　二　係

（防災第一係に同じ。）

調　査　第　二　係

（調査第一係に同じ。）

救　急　第　二　係

（救急第一係に同じ。）

消　防　出　張　所　※5

消　防　第　一　係

1　消防用車両等の維持管理
2　庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
3　消防に係る相談
4　消防法令等に基づく届出の受付
5　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
6　消防隊の活動
7　災害現場の情報収集及び現場広報
8　火災警報等及び消防通信
9　消防訓練（救急訓練を除く。）
10　消防事象の情報収集及び連絡
11　消防水利
12　火災及びその他の災害の調査
13　自衛消防の訓練指導
14　警防計画の策定
15　消防統計（救急統計を除く。）

消　防　第　二　係

（消防第一係に同じ。）

救　急　第　一　係

1　救急隊の活動
2　救急統計資料の作成
3　救急訓練
4　救急資器材及び救急薬品
5　医療機関等
6　防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

救　急　第　二　係

（救急第一係に同じ。）

［点線枠］は、消防本部庁舎以外の組織を示します。

【再編後の6消防署】

消防署	署長	副署長 ＜総務・予防課長兼務＞	警防課長	警防担当課長 ＜警防第一担当＞	警防担当課長 ＜警防第二担当＞
鶴見消防署	山田　裕之	小澤　純	森屋　司	田邊　栄久	若林　等
神奈川消防署	星野　雅明	飯島　俊朗	渡邊　雅明	谷津　直樹	志熊　大輔
西消防署	宮川　淳一	福元　五喜	日守　高史	飯塚　秀彦	岩永　正己
中消防署	太田　孝	岸　了人	大塚　和利	細井　久雄	城田　裕司
港北消防署	安江　直人	堤　康弘	間正　勝司	佐藤　俊作	大塚　謙治
戸塚消防署	佐藤　重義	三善　幸夫	塚原　和浩	小山　浩	日比野　徹

【再編前の12消防署】

消防署	署長	副署長	警防担当課長
南消防署	小出　健	佐藤　茂雄	栗原　政幸
港南消防署	金井　保子	相馬　聖二	角井　康師
保土ケ谷消防署	宮代　徹	三浦　高資	勝山　明彦
旭消防署	川村　滋	和田　誠名	山口　治彦
磯子消防署	加賀谷　敦己	韮山　広志	佐藤　明
金沢消防署	伊藤　賢司	伊藤　正己	渡邉　浩司
緑消防署	中村　榮宏	小澤　雄造	家田　昌利
青葉消防署	渕上　正基	丸山　康久	井上　邦彦
都筑消防署	佐々木　功喜	岩本　五夫	木村　正夫
栄消防署	味上　篤	大竹　宏明	小川　俊也
泉消防署	森田　清	古池　英次	安西　茂治
瀬谷消防署	西川　浩二	堀田　廣公	戸嶋　明子

令 和 元 年度

事　業　概　要

令 和 元 年 ５ 月 20日

消　防　局

目　次

Ⅰ　令和 元 年度消防局運営方針 ・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　令和 元 年度消防局予算歳出予算総括表 ・・・・・・・・・・・ 3

Ⅲ　施策体系図 ・・・・・・・・・・・・ 4

Ⅳ　各事業別説明

1　あらゆる災害への的確な対処

(1)　消防体制の充実強化 ・・・・・・・・・・・・ 5

(2)　救急救命体制の充実強化 ・・・・・・・・・・・・ 6

(3)　ラグビーワールドカップ2019™、

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進 ・・・ 7

(4)　消防団の充実強化 ・・・・・・・・・・・・・ 8

2　安全・安心な暮らしのサポート

(1)　地域防災力の向上 ・・・・・・・・・・・・ 9

(2)　事業所防災力の向上 ・・・・・・・・・・・・ 10

3　安全基盤の整備

(1)　消防施設の整備 ・・・・・・・・・・・・ 11

(2)　執務体制の充実 ・・・・・・・・・・・・ 13

令和 元 年度 消防局 運営方針

基本目標

安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

Ⅰ　あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

① 災害対応力の強化に向けた各種訓練の実施や資機材の整備

② 大規模自然災害時における市災害対策本部との連携強化

③ 広域応援等あらゆる災害に対応できる航空活動体制の強化

④ 聴覚・言語機能に障害のある方などが音声によらない緊急通報ができる「Net119 緊急通報システム」の導入

救助隊員の訓練

2 救急救命体制の充実強化

① 増え続ける救急需要への対策として、

・「日中のみ運用する救急隊」の本格運用に向けた取組

・公民連携による搬送体制の構築に向けた検討

② ケガや病気等を未然に防ぐための予防救急の取組推進

③ 救急救命士等の教育拠点「救急ワークステーション」の整備推進

救急ワークステーション整備予定の横浜市民病院完成予想図

3 ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進

① 両大会の消防特別警備計画等の策定と大会期間中の安全確保

② 関連施設、宿泊施設等の安全確保に向け、継続した是正指導、関係部局と連携した繁華街夜間査察等の実施

③ テロ災害等に備えた関係機関と連携した実践的な訓練の継続実施

テロ災害対応訓練

4 消防団の充実強化

① 地域防災の要である消防団員の充足率 100%の維持に向けた取組推進

② 消防団器具置場の整備や消防団車両の計画的更新

③ 災害対応力の維持・向上に向けた消防団員教育・訓練等の実施

④ 新型防火衣などの装備や被服の整備

消防団員活動

Ⅱ　安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

市民防災センターの活用

① 横浜市民防災センターにおける防災・減災教育の推進に向け、ＶＲの導入や防災・減災ワークショップ開催等による自助共助プログラムの拡充、小学校単位での利用促進
② 住宅用火災警報器の普及促進や維持管理の広報
③ 関係部局や福祉関連団体との連携を通じた高齢者等の火災予防意識の向上
④ 初期消火力向上のため、スタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業や取扱訓練等の推進

2 事業所防災力の向上

① 違反の未然防止・早期是正に向けた事業所等への計画的な立入検査等の実施
② 危険物や火薬類、高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務や検査等の実施
③ 自主保安体制の推進に向けた事業所等への講習会や消防訓練の実施

Ⅲ　安全基盤の整備

1 消防施設の整備

① 消防本部庁舎及び消防通信指令システム設備更新の実施設計、保土ケ谷消防署の移転整備
② 港湾消防力強化のための消防艇「まもり」の更新に向けた設計
③ 老朽化した防火水槽の長寿命化補強や再整備の推進
④ 各種業務システムの改良やサーバー機器の更新による適切な運用管理の推進

保土ケ谷消防署　完成予想図

2 執務体制の充実

① 老朽化した庁舎の改修、設備の更新など、誰もが働きやすい執務環境の整備
② 再任用職員のフルタイム化に向け、より一層能力を発揮できる体制の検討
③ 受動喫煙の防止と禁煙支援、生活習慣病予防など健康管理対策の推進

目標達成に向けた組織運営

1　適正な業務執行を確保するためのリスクマネジメントの推進
不祥事の撲滅、事務処理ミス・交通事故防止策等の徹底

2　長時間労働の是正
上限時間の厳守等による超過勤務抑制の徹底、選択と集中による業務効率化

3　ICTを活用した行政運営の推進
インターネット回線を活用した会議の開催やデータベース等を活用した業務効率化の推進

4　働き方改革と人材育成・職場づくりの推進
自らのキャリア形成を意識した能力開発や能力を十分に発揮できる職場づくりの推進

5　市民の視点に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進
公民連携の積極的推進、共創事業の局内外に対する積極的な発信

令和 元 年度　消防局予算　歳出予算総括表

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	増△減	伸率（%）
消防局合計	**41,317,549**	**40,277,486**	**1,040,063**	**2.6**
消防費	**40,866,369**	**39,496,502**	**1,369,867**	**3.5**
人件費	**31,442,583**	**31,528,268**	**△ 85,685**	**△ 0.3**
物件費	**9,423,786**	**7,968,234**	**1,455,552**	**18.3**
消防総務費	1,999,784	1,768,403	231,381	13.1
予防活動費	155,727	165,039	△ 9,312	△ 5.6
警防活動費	1,843,181	1,567,423	275,758	17.6
航空活動費	304,246	282,380	21,866	7.7
消防研修費	156,372	157,815	△ 1,443	△ 0.9
消防団費	1,805,553	1,727,085	78,468	4.5
消防施設費	3,158,923	2,300,089	858,834	37.3
消防庁舎建設費	44,753	241,774	△ 197,021	△ 81.5
消防車両購入費	756,498	840,650	△ 84,152	△ 10.0
防火水槽整備費	262,845	326,787	△ 63,942	△ 19.6
消防本部庁舎・保土ケ谷消防署整備費	1,918,165	890,878	1,027,287	115.3
救急ﾜｰｸｽﾃｰｼｮﾝ整備費	176,662	-	176,662	皆増
繰出金	**451,180**	**780,984**	**△ 329,804**	**△ 42.2**

※伸率（%）は小数点第２位以下を四捨五入

施　策　体　系　図

【基本目標】

基本目標	政策	施策	事業
安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現	Ⅰ あらゆる災害への的確な対処	1 消防体制の充実強化	消火・救助活動体制の充実強化
			消防指令体制の充実強化
			航空活動体制の充実強化
		2 救急救命体制の充実強化	救急需要対策・活動体制の充実強化
			救急救命士教育の推進
		3 ラグビーワールドカップ2019™ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進	両大会に向けた消防対策の推進
		4 消防団の充実強化	消防団員の処遇改善
			消防団施設・車両・装備の充実強化
			活動体制の充実強化
	Ⅱ 安全・安心な暮らしのサポート	1 地域防災力の向上	地域における防火・防災対策の推進
			スタンドパイプ式初期消火器具等の設置促進
			高齢者に対する火災予防対策の推進
		2 事業所防災力の向上	事業所における防火・防災対策の推進
			事前指導や立入検査等の推進
	Ⅲ 安全基盤の整備	1 消防施設の整備	消防本部庁舎の整備
			消防署所の整備
			消防車両・消防艇の整備
			消防水利の整備
		2 執務体制の充実	消防業務の円滑な推進
			科学技術・情報技術の高度化の推進
			教育体制の充実

1 あらゆる災害への的確な対処

(1)	消防体制の充実強化	本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,955,755	1,648,406	307,349	30,000	559,000	97,836	1,268,919

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実強化を図ります。

ア　消火・救助活動体制の充実強化　184,200 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、基本的・実践的な各種訓練を実施します。

また、本年度は、第７回アフリカ開発会議が市内で開催されることから、他機関との連携を強化し、あらゆる災害に対応できる体制を確保するなど、災害活動体制の充実強化を図ります。

資機材を活用した救出訓練

火災現場における消火活動

イ　消防指令体制の充実強化　1,467,309 千円

年間29万件を超える様々な災害通報（119番通報・FAX119番通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備コンピュータの更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。

また、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119緊急通報システム」を導入し、聴覚・言語に障害がある方などからの119番受信体制を強化します。

消防司令センター

ウ　航空活動体制の充実強化　304,246 千円

ヘリコプター２機を効果的・効率的に運用し、情報収集・映像伝送や消火・救助・救急等の消防活動について、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。また、安全運航を維持していくための航空機整備体制の充実強化及び飛行場等に係る施設・設備の維持管理に努めます。

消防ヘリコプター

(2)	救急救命体制の充実強化	本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円 775,026	千円 742,254	千円 32,772	千円 151,160	千円 142,000	千円 40,450	千円 441,416

年間20万件を超える救急要請に的確に対応するため、高規格救急車の更新整備や救急車に積載する資器材の適正な維持管理、救急救命士の養成や追加教育、応急手当の普及啓発などにより、救急救命体制の充実強化を図ります。

ア　救急需要対策・活動体制の充実強化　557,072 千円

高齢化の進展等により、平成30年中の救急出場件数は前年比10,356件増の203,768件と、８年連続で過去最多を更新しました。77隊の救急隊に対し、高規格救急車等の更新整備と、救急資器材の適正な維持管理を行うことで、救急隊の活動しやすい体制を整えます。

予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」による広報と救急受診ガイドの外国語対応を進めます。また、救急車の利用方法について、救急の日のイベント等を通じて広報を推進します。

高 規 格 救 急 車

救急車内での活動状況

イ　救急救命士教育の推進　217,954 千円

救急救命士及び指導救命士を計画的に養成するとともに、救急救命士等の知識や技術を向上するため、病院実習やスキルアップ研修等を継続して行います。

加えて、横浜市立市民病院再整備基本計画に基づき設置する、救急ワークステーションの令和２年度の運用開始に向けて、本年度は市民病院の行う横浜市立市民病院再整備工事の救急ワークステーションに係る費用を負担するとともに、指令システム等の施設設備を整備します。

救急ワークステーション

救急救命士等救急隊員の研修を行う専用施設及び車両を整備し、研修や病院実習を行うほか、救急事案出場時に医師が同乗することで、同乗医師による現場指示や指導が可能となり、効果的な教育が実施できます。

救 命 士 養 成 状 況

救 命 士 養 成 状 況

		本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
(3)	ラグビーワールドカップ2019™　東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた消防対策の推進	千円 60,000	千円 20,000	千円 40,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 60,000

本年度は、ラグビーワールドカップ2019™が開催されることから、会場等におけるテロ等によるＮＢＣ災害及び多数傷病者発生事案への迅速・的確な対処に必要な資機材等を整備するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、大会専用救急車を確保し、消防力の充実強化を図ります。

①　両大会に向けた消防対策の推進（テロ対策等）　20,000 千円

・　**ＮＢＣ災害等に対する消防力の充実強化**
大規模イベントにおいて発生が危惧されるテロ等によるＮＢＣ災害などに対応するため、化学剤検知器などの特殊災害対応資機材を整備し、消防力を強化します。

ＮＢＣ災害の活動状況

・　**多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化**
爆発物等をはじめとするテロ等により発生した多数傷病者発生事案に対応するための外傷処置用資器材等を整備し、消防力を強化します。

多数傷病者発生事案の活動状況

・　**災害発生時の指揮機能の充実強化**
テロ等による災害発生時、競技会場の現地本部と消防局の警備本部間において、迅速・的確に災害情報等を収集し共有するための資機材（携帯電話、タブレット端末等）を整備し、指揮機能を強化します。

消防本部内の情報収集活動状況

現場指揮活動の状況

②　両大会に向けた消防対策の推進（大会専用救急車の確保）　40,000 千円
東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、更新対象車両のうち、一部の救急自動車について継続使用に向けた整備等を行います。

<table>
<tr><td rowspan="3">(4)</td><td rowspan="3">消防団の充実強化</td><td rowspan="2">本年度</td><td rowspan="2">前年度</td><td rowspan="2">差　引</td><td colspan="4">本年度の財源内訳</td></tr>
<tr><td>国・県</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>千円
1,805,553</td><td>千円
1,727,085</td><td>千円
78,468</td><td>千円
133,316</td><td>千円
470,000</td><td>千円
125,533</td><td>千円
1,076,704</td></tr>
</table>

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。

ア　消防団員の処遇改善　　897,237 千円

消防団員の基礎的諸能力の向上を図るとともに、訓練への参加や地域に対する防災指導等の活動体制を充実させるため、出動報酬の支給枠を拡充します。

◇ 年額報酬
◇ 出動報酬
◇ 退職報償金

・年額報酬（H27年度～）　　（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出動報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

（単位：人）

	R元年度	H30年度	増△減
支給枠（活動人員）	127,451	126,956	495

消防団員訓練状況

イ　消防団施設・車両・装備の充実強化　　729,686 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設や老朽化した器具置場等の解体撤去及びトイレの設置など器具置場の環境整備を進めるとともに、積載車等を整備します。

◇ 器具置場建設費
◇ 器具置場環境整備費
◇ 積載車整備費
◇ 装備品の整備

器具置場

<table>
<tr><th colspan="2">年度</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">R元</th></tr>
<tr><td colspan="2">器具置場・設計(棟)</td><td colspan="2">10</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td></tr>
<tr><td colspan="2">器具置場・建設(棟)</td><td colspan="2">6</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">積載車</td><td>普通自動車（台）</td><td>4</td><td rowspan="2">15</td><td>4</td><td rowspan="2">15</td><td>4</td><td rowspan="2">15</td><td>9</td><td rowspan="2">9</td><td>7</td><td rowspan="2">10</td></tr>
<tr><td>軽自動車（台）</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td><td>0</td><td>3</td></tr>
</table>

ウ　活動体制の充実強化　　178,630 千円

消防団活動に必要な被服等の購入や新たな仕様による防火衣等の更新整備を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利厚生の充実を図ります。

また、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

◇ 消防団被服調製費
◇ 消防団活動充実強化費
◇ 消防団運営事務費
◇ 消防団事務費

消防団員防火衣等

2 安全・安心な暮らしのサポート

（１）	地域防災力の向上	本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国･県	市債	その他	一般財源
		千円 204,952	千円 209,154	千円 △ 4,202	千円 5,625	千円 －	千円 8,209	千円 191,118

地域における防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

ア　地域における防火・防災対策の推進　187,581 千円

より多くの市民へ自助・共助の重要性を伝えていくため、横浜市民防災センターでのＶＲを活用した体験コンテンツの導入や、魅力的な防災関連イベント等の定期開催を図るほか、民間事業者との連携協定に基づく寄附を活用した防災減災ワークショップ等を開催し、幅広い世代へ防災教育を推進します。

また、各地域での家庭防災員の研修や、各小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、地域での防災指導や防災訓練、ホームページでの広報、音楽隊による防災ふれあいコンサート等の様々な機会を通じて防災・減災を積極的に啓発し、市民の防火･防災意識の高揚を図ります。

ＶＲ体験

音楽隊の演奏による防火・防災広報

イ　スタンドパイプ式初期消火器具等の設置促進　16,868 千円

地域における初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

（初期消火器具等補助　概要）
補助率：３分の２（上限20万円）
補助数：100基

地域住民による初期消火訓練

スタンドパイプ式
初期消火器具

ウ　高齢者に対する火災予防対策の推進　503 千円

高齢者の防火安全対策を推進するため、関係部局や福祉関係団体との連携を通じ、火災予防のチラシ等を高齢者やその家族に配布し火災予防意識を高めるとともに、高齢者に直に接する訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する火災予防などの研修を実施し、高齢者在宅世帯を訪問した際に、火災予防に関する助言をしていただくことにより、効果･効率的に啓発を図ります。

（２）	事業所防災力の向上	本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円 112,934	千円 119,172	千円 △ 6,238	千円 －	千円 －	千円 140,637	千円 △ 27,703

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

ア　事業所における防火・防災対策の推進　　69,820 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。

自　衛　消　防　隊　操　法　訓　練

イ　事前指導や立入検査等の推進　　43,114 千円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、建設前の段階から関係法令に基づく指導を行うとともに、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

◇ 危険物許認可業務費
◇ 保安許認可業務費
◇ 消防設備指導事務費
◇ 査察業務費

一　斉　夜　間　査　察

石油コンビナート区域での事業所の訓練

火　薬　類　検　査

3 安全基盤の整備

（１）	消防施設の整備	本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円 3,350,603	千円 2,419,304	千円 931,299	千円 216,999	千円 1,769,000	千円 9,767	千円 1,354,837

消防庁舎、消防車両及び消防水利など消防に必要な施設等を整備します。

ア　消防本部庁舎の整備　　1,918,165 千円

消防防災活動の中枢となる消防本部の機能強化を図るため、迅速に情報収集する指令機能や意思決定をする消防本部機能を一体化した、免震構造の消防本部庁舎を整備します。

本年度は、本部庁舎・消防通信指令システム設備の実施設計、保土ケ谷消防署建設工事・解体設計・解体工事及び保土ケ谷区役所改修工事を行います。

【場　所】本部庁舎：保土ケ谷区川辺町２番地９
保土ケ谷消防署：保土ケ谷区神戸町140番地の５

保土ケ谷消防署完成イメージ

【ｽｹｼﾞｭｰﾙ】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
消防本部庁舎整備	基本計画	―	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事・完了 司令センター棟改修工事	司令センター棟改修工事・完了 竣工
消防通信指令システム	―	―	―	基本設計 実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事	―
新保土ケ谷消防署整備	基本計画	基本設計	実施設計	工事	工事 竣工	―	―	―	―	―
現保土ケ谷消防署解体	―	―	―	―	解体設計 解体工事	解体工事	―	―	―	―
保土ケ谷区役所改修	―	―	―	―	改修工事	―	―	―	―	―

イ　消防署所の整備　　44,753 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき庁舎の整備等を行います。

◇ 旧南消防署（旧南区総合庁舎）：解体　　2,721 千円
【場　所】南区花之木町3-48-1
【規　模】消防署 地上4階　延床面積：1,274.12　㎡
（地上6階、地下１階　延床面積11,731.92㎡）
【ｽｹｼﾞｭｰﾙ】H25年度：新庁舎実施設計・工事
H26･27年度：新庁舎工事・竣工
H28～30年度：旧南消防署（旧南区総合庁舎）解体工事
R元年度：家屋調査・道路工事

◇ 篠原消防出張所：浄化槽撤去・水洗化工事　　7,960 千円
【場　所】港北区篠原町1312-2
【概　要】篠原消防出張所が下水道の使用可能な地域（処理区域）となったため、浄化槽を廃止・撤去し、水洗化工事を実施します。

◇ 岡津消防出張所：救急消毒室増築工事　　34,072 千円
【場　所】泉区岡津町187-1
【規　模】RC造、地上２階、延べ約30㎡
【概　要】救急活動における感染防止対策を徹底するため、18区で唯一消毒室が整備されていない泉区に整備します。

ウ　消防車両・消防艇の整備　1,117,469 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。
また、建造から30年を経過した消防艇「まもり」の更新に向けた設計を実施します。

◇ 消防車両購入費　498,955 千円

（消防車両の更新）

・ 水槽付消防車	４ 台
・ 化学消防車（特Ⅲ型）	１ 台
・ はしご付消防車	１ 台
・ ミニ消防車	４ 台
・ 指揮車	１ 台
・ 特別救助工作車	１ 台
計	12 台

水　槽　付　消　防　車

（消防艇の建造）

・ 消防艇「まもり」の更新に向けた設計

消 防 艇「 ま も り 」

は し ご 付 消 防 車

◇ 車両管理整備費　618,514 千円

・ 継続検査等車両管理整備費
・ 消防車両等燃料
・ 船舶修繕費

エ　消防水利の整備　270,216 千円

公有地に設置されている設置から50年以上経過した防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、状況に応じ、補強又は再整備を行います。
また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

◇ 消防水利整備費　7,371 千円

◇ 防火水槽整備費　262,845 千円

・ 防火水槽強度調査	２０基
・ 防火水槽補強設計	３基
・ 防火水槽再整備設計	２基
・ 防火水槽補強工事	８基
・ 防火水槽再整備工事	２基
・ 防火水槽撤去工事	１０基

防　火　水　槽　補　強　工　事

		本年度	前年度	差　引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
(2)	執務体制の充実	千円 1,158,963	千円 1,082,859	千円 76,104	千円 –	千円 –	千円 166,709	千円 992,254

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

ア　消防業務の円滑な推進　　796,784 千円

消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、老朽化した庁舎の改修及びトイレ等の設備更新や、男女がともに働きやすい執務環境の整備、保健師による健康管理などの充実を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民の皆様が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

◇ 一般事務費
◇ 人事管理費
◇ 厚生活動費
◇ 庁舎維持管理費

横　浜　消　防　出　初　式

イ　科学技術・情報技術の高度化の推進　　252,717 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行います。火災原因調査機能の一部を分析機器を保有する経済局所管施設に置くことで、鑑識・鑑定体制の強化を図るとともに、大学等との協働により消防の科学技術の高度化を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、各種業務システムの改良、再構築など適切な運用管理を行います。

ウ　教育体制の充実　　109,462 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。

また、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格を取得します。

消 防 団 放 水 活 動 訓 練

救　助　隊　員　養　成　科